

事務事業名	青少年育成市民会議運営支援事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課		
施策名	23	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一		
基本事業名	89	地域における子育て支援		担当者名	菅 真一郎	電話番号 (内線)	096-248-5555 1503		
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 01	事業	社会教育総務費			
					法令根拠	合志市青少年育成市民会議規約			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和56 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 青少年育成市民会議への補助金の交付 (業務の内容) 市民会議からの補助金交付申請書を受理する。申請書審査後交付決定となれば、補助金交付決定書を発行して市民会議からの請求書を受け、補助金を交付する。 (予算の内訳) 負担金補助及び交付金(960,000円)						総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数	
								延べ業務時間	
								人件費計 (B)	0
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

合志市青少年育成市民会議に対して、960,000円の助成金を交付。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

合志市青少年育成市民会議

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民会議の活動を活発にしてもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

地域で子どもを見守り、育てていく。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 補助金の額	円
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市民会議を構成するメンバーの数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市民会議の活動に参加した会員の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地域で子どもが見守られ、育てられていると思う会員数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	760	760	960	900	900	900
	事業費計 (A)	千円	760	760	960	900	900	900
	人件費	人	5	5	5	6	6	6
	延べ業務時間	時間	390	390	390	390	390	390
	人件費計 (B)	千円	975	975	1,548	1,548	1,548	1,548
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,735	1,735	2,508	2,448	2,448	2,448
活動指標	ア	円	760000	760000	960000	900000	900000	900000
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	169	169	130	130	130	130
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	3658	4031	560	3000	3500	4000
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	未実施	未実施	未実施	500	700	900
	イ							
	ウ							

事務事業名	青少年育成市民会議運営支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ①旧合志町では、昭和56年度から青少年育成町民会議が発足し、この事業が始まった。
 ②旧西合志町では、昭和62年度から青少年育成町民会議が発足し、この事業が始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 青少年を対象にした悲しい事件が相次いで発生し、またいじめによる自殺や、引きこもり、ニートなどの問題が顕在化し、青少年を取り巻く社会的環境はますます厳しさを増している。
 子育ての問題がより重要視されていく中、家庭、学校、地域での連帯した取り組みを推進すべき時代になっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民会議の構成員は関係各方面から集合して、一応市民の総力を挙げて取り組んでいる格好はついているが、実質的な活動が形骸化しているとの指摘がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 団体の支援を通して、積極的に青少年を見守る地域づくりにかかわってもらうことで、政策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 青少年の育成に関わる各種団体を結集して「市民会議」を結成しているので、青少年育成とともに、地域づくりにもつながり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 現状では対象、意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民会議の構成メンバーは多くの団体が構成されており、団体単位での青少年育成活動なども行っているが、その成果をうまく結集した活動で、全市的な運動を開催していくべきである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市民会議が取り組む青少年育成の活動を困難にし、団体の存続を脅かすことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各種団体の運営への関与は難しいが、その集合体として動く市民会議は、活動内容次第で成果向上は図れると思われる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 団体への助成金は、市全体での見直しが必要であり、それに伴い金額が削減されることも考慮しなくてはならない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 助成金の交付や事業実績の確認など、必要最小限の事務であるため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民会議は全市あげて青少年の健全な育成に取り組む団体であり、受益の偏在はありえないので公正である。

合志市

事務事業名	青少年育成市民会議運営支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

青少年育成市民会議の活動は、各種団体の活動内容を総和して、「どういう活動が青少年の健全育成に必要なか」をよく検討して行う必要がある。
その内容次第では、助成金の額もより少なくて済むと思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

青少年育成市民会議の活動は、各種団体の活動内容を総和して、「どういう活動が青少年の健全育成に必要なか」をよく検討して行う必要がある。

その内容次第では、助成金の額もより少なくて済むと思われるが、市民会議構成員の篤志的活動も必要になると思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市民会議の活動の重点をどこに置くかは、議論が分かれるが、「地域で子どもを見守り育てていく活動」を軸に検討が必要である。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項